マテリアリティ

「共生社会の実現」「サステナブルな社会の実現」「地方創生の実現」、この3つを戦略の軸となるCSV（Creating Shared Value＝共通価値の創造）として策定しました。
　CSVを実現するために経営基盤の強化を図るべく、リスクと機会および目標を設定し事業活動の遂行を促進していきます。

事業を通じた価値創造（CSV）／ソーシャルビジネスによる社会課題解決

当社グループの強みを活かして収益構造の確立を図り、独自のビジネスモデルを追求する

※ ○：95%以上、△：65%以上、×：65%未満

	マテリアリティ	テーマ	具体的な取り組み	目標（2025年11月期）	実績（2025年度11月期）	達成度※	目標（2026年11月期）
S	共生社会の実現	・就業機会の少ない人々の雇用機会の創出	・障がい者雇用の機会創出	5,000名の障がい者雇用創出	4,942名	○	5,600名
E	サステナブルな社会の実現	・脱炭素社会の構築に向けた支援	・GHG排出量の算定 ・環境情報の開示コンサルティング	600社、100自治体の脱炭素移行支援	689社、97自治体	○	750社、120自治体
S	地方創生の実現	・雇用創出による地域間格差の是正	・地方出店および雇用創出 ・事業承継の支援	地方BPOセンター25拠点の運営	25拠点	○	26拠点
				400名の雇用創出	385名	○	400名

価値創造を支える経営基盤の強化（ESG）

機会とリスクを特定し、KPIを管理することで事業活動のさらなる円滑な遂行を促進する

	マテリアリティ	機会	リスク	主なKPIの目標（2025年11月期）	主なKPIの実績（2025年度11月期）	達成度	主なKPIの目標（2026年11月期）
S	DE&Iの推進	・多様な人財活用による新たな価値の創造	・属性やスキルの偏りによる新たな事業機会の喪失 ・多様性の欠如による組織力の低下	障がい者雇用率3.5%以上	4.01%	○	4.0%以上
				女性管理職比率30.0%	18.1%	×	30.0%
				男女賃金差異80.0%以上	78.0%	○	80.0%以上
	従業員のウェルビーイングの推進	・エンゲージメント強化による生産性向上 ・働き方変容による勤務継続者の増加	・満足度低下による生産性の低下 ・メンタルヘルス不調による休業	エンゲージメントスコア5.00pt	5.14pt	○	7.00pt（2030年11月期）
				アブセンティーズム2.3%	2.7%	△	2.5%
				プレゼンティーズム70.5%	76.0%	○	78.0%
	企業価値を高める人財の採用・育成	・次世代の経営を担う人財の創出 ・人事施策の充実化による人財の獲得・リスキリング	・労働人口減少に伴う人財獲得競争激化 ・人財流出や人財不足による戦略遂行の停滞	次世代経営者育成研修の受講者数10名	12名	○	12名
				若手管理職比率（35歳以下）30.0%	28.6%	○	30.0%
				従業員一人当たりの研修時間30時間	21.8時間	△	30時間
G	ガバナンス体制の維持・強化	・事業成長および企業価値向上に向けた取締役会の機能強化	・ガバナンス機能不全による企業価値の毀損	取締役会評価の実施1回／年	1回／年	○	1回／年
				取締役会出席率100%	100%	○	100%
				女性取締役30%（2030年11月期まで）	16.7%	—	30%（2030年11月期）
	コンプライアンスの徹底	—	・コンプライアンス違反による社会的信用の失墜	コンプライアンス研修受講率90%	84.4%	○	90%
				重大なコンプライアンス違反0件	0件	○	0件
	情報セキュリティの確保	—	・サイバー攻撃によるオペレーション停止や情報漏洩	情報セキュリティ研修受講率90%	80%	△	90%
				重大な情報セキュリティ事故0件	0件	○	0件
E	気候変動への対応	・環境負荷を低減したサービスの提供拡大 ・持続可能な運営体制の構築	・既存事業への規制・政策の見直し ・台風、地震などによるオペレーション停止	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行	—	TCFD、TNFDに沿った情報開示と戦略実行
				GHG排出量削減40%（Scope1+2）（2021年11月期比）（2030年11月期）	—	—	GHG排出量削減40%（Scope1+2）（2021年11月期比）（2030年11月期）
				再生可能エネルギーからの調達100%（2030年11月期）	9.24%	—	再生可能エネルギーからの調達100%（2030年11月期）

マテリアリティ特定プロセス

STEP 01 課題認識
ISO26000、SASB、SDGsなどを参照し、
環境、社会、経済の側面の課題を広範囲にリストアップ

STEP 02 事業との関連度の評価
自社のステークホルダーの視点を念頭に、リストアップした課題と
当社グループの事業活動との関連度を評価し、関連度の高い課題を抽出

STEP 03 自社にとっての重要度評価
当社グループの企業理念、経営方針、成長戦略との整合を図り、
課題の優先順位や妥当性を検証

STEP 04 取締役会での議論と決定
独立社外取締役を含め、
取締役会における協議を経て最終決定